

「努力の結果」を享受する人びとの

社会的分配・貧困への対処・高校教育の役割に関する意識

津多成輔

1. メリトクラシーにおける「努力」

学校の機能の1つに、社会の構成員をその資質・能力に応じて選り分け、それぞれに対して社会的地位に割りあてていく「選抜・配分」がある。学歴社会と称される現在の日本では、高校・大学が偏差値によって序列化されていることが端的に表現しているように、「受験学力」によってもたらされる学歴が社会的地位への配分を大きく規定する「業績」となっている。この学歴や受験学力は、メリトクラシーを前提とした社会において「努力」の結果としてみなされる。例えば、筆者が行った調査によれば、教師が学業成績を左右する要因として、まず挙げるのは、「本人の努力」(53.0%)である¹⁾。このように学歴や受験学力を努力の結果だとみなす見方は、少なくない人びとに受け入れられている²⁾。

他方、教育と格差に関する研究が明らかにしているように、子どもの社会経済的背景によって生じる学力や学歴の差は、努力では乗り越えられない場合も多い。具体的には、耳塚・中西(2014)が、学力調査の分析結果から社会経済的背景が最も低い階層の子どもたちが3時間以上勉強した場合でも、最も高い階層の子どもたちが全く勉強しない場合よりも、学力テストの点数が低いことを報告している。このように、出自の違いによる学力テストの点数の差を勉強時間によって克服することは困難であり、結果として得られる「学歴」の少なくない部分を本人の努力に帰することができない状況がある。また、Sandelも「ハーバード大学やスタンフォード大学の学生の三分の二は、所得規模で上位五分の一に当たる家庭の出身」(Sandel 2020=2021:38)であることを示し、業績は出自によって大きく左右されることを論じる。その上で、SandelはYoung(1958=1965)を引用し、「勝者」が「自分自身の能力、自分自身の努力、自分自身の優れた業績への報酬にすぎない」と考え、自らの成功を努力と勤勉の結果だとみなすことは、そもそも事実とそぐわず、「敗者」に対して低迷する賃金だけではなく社会的敬意の損失をもたらすと批判している。このように業績主義は、社会経済的に一方に対して優位な立場を、他方に対して劣位な立場をもたらす序列化を伴う点において、共生論とも不可分である。

このような事実があるにもかかわらず、日本社会において前述したように「学歴」を基準とした業績主義が一定数の人びとに正当なものとして受け入れられているのはなぜか、という問いに対して、本分析では、第一に現代の日本社会において誰が自らの業績を「努力の結果」だとみなすのかについて検討する(3.1)。さらにこれを踏まえて、第二に自らの業績

を「努力の結果」だとみなす人びとが、社会的分配のあり方や貧困への対処、学校教育の役割をいかに捉えるのかについて検討する（3.2）。

2. 分析の方針と用いた変数

本分析では、自らの業績を「努力の結果」だとみなすかどうかを捉える設問として、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う（Q13S6）」の回答結果を用いた。

これに対して、前半の分析（3.1）では、属性要因として、「性別」（男性／女性）、「年齢」（20代／30代／40代／50代／60代／70代）、「個人年収」（わからない・不明／200万未満／200～400万未満／400～600万未満／600～800万未満／800～1000万未満）、「最後に通った学校」（中学校・高校・専門学校・短大・高専・その他／大学・大学院）、「子どもの頃の教育環境は恵まれていたと思うか」（とてもあてはまる／ややあてはまる／あまりあてはまらない／まったくあてはまらない）、「過去の経済状況×現在の経済状況」（高⇒高／高⇒低／低⇒高／低⇒低）との関連を分析する。「性別」、「年齢」、「個人年収」については調査専門会社マクロミルから提供された回答者のモニタ登録データ、「最後に通った学校」は「あなたが最後に通った学校（中退を含む）、または、現在在籍している学校は、次のうちのどれにあたりますか（Q2）」、「子どもの頃の教育環境は恵まれていたと思うか」は「自分が子どもの頃に教育を受けてきた環境は、恵まれていたと思う（Q13S4）」の回答データを用いた。「過去の経済状況×現在の経済状況」³⁾は「自分のこれまでの経済状況は、恵まれていたと思う（Q13S5）」および「現在の生活に経済的にゆとりがある（Q13S3）」の回答データを用いて、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」を高群、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」を低群と操作的に定義し、過去の経済状況の2群と現在の経済状況の2群からなる4群で類型化し、「（過去の経済状況）⇒（現在の経済状況）」で表記した。

後半の分析（3.2）では、自らの業績を「努力の結果」だとみなす人びとを、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う（Q13S6）」に対して、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者を該当群、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と回答した者を非該当群と操作的に定義し、「理想的な社会的分配」（実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい【実績原理】／努力した人ほど多く得るのが望ましい【努力原理】／必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい【必要原理】／誰でもが同じくらいに得るのが望ましい【平等原理】）、「『貧困』と『貧困に対する扶助』への考え」（貧困は自己責任であるので、公的な扶助は必要ない／貧困は自己責任だが、公的に扶助すべきである／貧困は格差社会の構造の問題なので、公的に扶助すべきである／貧困は格差社会の構造の問題だが、公的な扶助は必要ない）、「高校教育の意義」（【A】高校は学力を高める場である／【B】高校は学校生活を楽しむ場である）、「高校時代に大切にしていたこと」（進路のための学習／知的好奇心を満たすための学び／人との付き合い）との関連を分析する。「理想的な社会的分

配」は、「どのような人が高い地位や経済的豊かさを得るのがよいか (Q34)」、「『貧困』と『貧困に対する扶助』への考え」は「『貧困』と『貧困に対する扶助』として、あなたの考えに最も近いものを次のうちから 1 つ選んでお答えください (Q36)」、「高校教育の意義」は「学校教育について一般的に次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。【A】高校は学力を高める場である／【B】高校は学校生活を楽しむ場である (Q23S3)」、「高校時代に大切にしていたこと」は、「あなたは高校時代、次の3つの事柄 (進路のための学習／知的好奇心を満たすための学び／人との付き合い) をどのくらい大切にしていましたか (Q24)」の回答データを用いた。

3. 分析結果

(1) 誰が自らの業績を「努力の結果」だとみなすのか

表1には、「性別」、「年齢」、「個人年収」⁴⁾、「最後に通った学校」、「子どもの頃の教育環境は恵まれていたと思うか」、「過去の経済状況×現在の経済状況」と「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」のクロス集計および χ^2 検定と残差分析を実施した結果を示した。

表1によれば「性別」については、有意な差はみられなかった。この結果は、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識するかどうかについて、性別による差はみられないことを意味している。

「年齢」について有意な差がみられたのは、20代で「ややあてはまる」が36.4% (調整済残差：-4.10)、「あまりあてはまらない」が40.9% (調整済残差：2.41)、50代で「あてはまる」が5.9% (調整済残差：-2.10)、60代で「ややあてはまる」が53.0% (調整済残差：1.96)、70代で「ややあてはまる」が61.1% (調整済残差：5.33)、「あまりあてはまらない」が27.7% (調整済残差：-2.88)、「まったくあてはまらない」が3.2% (調整済残差：-4.10)であった。この結果は、20代や50代といった現役世代では、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識しにくいのに対して、60代や70代といった高齢者は現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識しやすいことを意味している。

「個人年収」について有意な差がみられたのは、「あてはまる」(「とてもあてはまる」「あてはまる」の合計)に該当する割合が、わからない・不明で47.7% (調整済残差：-3.65)、200万未満で52.9% (調整済残差：-2.71)、400～600万未満で64.2% (調整済残差：2.67)、800～1000万未満で79.6% (調整済残差：3.26)、1000万以上で77.8% (調整済残差：2.87)という結果となった。この結果は、低所得者である場合に、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識しにくいのに対して、高所得者である場合には、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識しやすいことを意味している。

「最後に通った学校」について有意な差がみられたのは、「中学校・高校・専門学校・短大・高専・その他」で「とてもあてはまる」が6.9% (調整済残差：-3.06)、「大学・大学

表 1 各属性変数と「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」の関連

各属性			現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う				
			とてもあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	
性別	男性 (N=988)	%	9.2%	47.6%	33.7%	9.5%	
		調整済残差	0.80	-0.47	-0.60	1.03	
	女性 (N=1012)	%	8.2%	48.6%	35.0%	8.2%	
		調整済残差	-0.80	0.47	0.60	-1.03	
年齢	20代 (N=264)	%	11.4%	36.4%	40.9%	11.4%	
		調整済残差	1.65	-4.10	2.41	1.54	
	30代 (N=302)	%	9.9%	43.4%	35.4%	11.3%	
		調整済残差	0.83	-1.78	0.43	1.60	
	40代 (N=393)	%	8.9%	46.6%	34.4%	10.2%	
		調整済残差	0.16	-0.68	0.00	1.03	
	50代 (N=358)	%	5.9%	45.3%	37.4%	11.5%	
		調整済残差	-2.10	-1.19	1.35	1.91	
個人年収	わからない・不明 (N=333)	%	47.7%			52.3%	
		調整済残差				3.65	
	200万未満 (N=734)	%	52.9%			47.1%	
		調整済残差				2.71	
	200~400万未満 (N=452)	%	59.7%			40.3%	
		調整済残差				-1.43	
	400~600万未満 (N=279)	%	64.2%			35.8%	
		調整済残差				-2.67	
最後に通った学校	中学校・高校・専門学校・短大・高専・その他 (N=1094)	%	6.9%	49.3%	34.4%	9.4%	
		調整済残差	-3.06	1.15	0.02	0.98	
	大学・大学院 (N=906)	%	10.8%	46.7%	34.3%	8.2%	
		調整済残差	3.06	-1.15	-0.02	-0.98	
	子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うか	とてもあてはまる (N=353)	%	18.1%	45.3%	28.0%	8.5%
			調整済残差	6.93	-1.15	-2.75	-0.26
		ややあてはまる (N=953)	%	6.2%	53.1%	34.9%	5.8%
			調整済残差	-3.80	4.27	0.53	-4.63
過去の経済状況×現在の経済状況	あまりあてはまらない (N=534)	%	6.2%	45.5%	40.4%	7.9%	
		調整済残差	-2.41	-1.40	3.47	-0.94	
	まったくあてはまらない (N=160)	%	11.3%	33.1%	24.4%	31.3%	
		調整済残差	1.19	-3.95	-2.77	10.40	
過去の経済状況×現在の経済状況	高⇒高 (N=529)	%	17.4%	57.1%	22.5%	3.0%	
		調整済残差	8.27	4.82	-6.69	-5.50	
	高⇒低 (N=661)	%	6.2%	48.7%	36.9%	8.2%	
		調整済残差	-2.78	0.39	1.70	-0.75	
過去の経済状況×現在の経済状況	低⇒高 (N=89)	%	14.6%	48.3%	31.5%	5.6%	
		調整済残差	2.02	0.04	-0.59	-1.10	
	低⇒低 (N=721)	%	3.9%	40.9%	41.1%	14.1%	
		調整済残差	-5.74	-4.83	4.74	6.26	
全体(N=2000)		%	8.7%	48.1%	34.4%	8.9%	

性別: $\chi^2(3)=0.592$, *n.s.*, 年齢: $\chi^2(15)=61.913$, $p < 0.001$, 個人年収: $\chi^2(6)=42.765$, $p < 0.001$,
 最後に通った学校: $\chi^2(3)=10.088$, $p < 0.050$, 子どもの頃の教育環境: $\chi^2(9)=177.945$, $p < 0.001$,
 過去の経済状況×現在の経済状況: $\chi^2(9)=167.238$, $p < 0.001$

院」で「とてもあてはまる」が10.8%（調整済残差：3.06）であった。この結果は、大学や大学院に通った場合に現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識しやすいことを意味している。

「子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うか」について有意な差がみられたのは、「子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うか」に「とてもあてはまる」場合で、「とてもあてはまる」が18.1%（調整済残差：6.93）、「あまりあてはまらない」が28.0%（調整済残差：-2.75）、「子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うか」に「ややあてはまる」場合で、「とてもあてはまる」が6.2%（調整済残差：-3.80）、「ややあてはまる」が53.1%（調整済残差：4.27）、「子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うか」に「あまりあてはまらない」場合で、「とてもあてはまる」が6.2%（調整済残差：-2.41）、「あまりあてはまらない」が40.4%（調整済残差：3.47）、「子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うか」に「まったくあてはまらない」場合で、「ややあてはまる」が33.1%（調整済残差：-3.95）、「あまりあてはまらない」が24.4%（調整済残差：-2.77）、「まったくあてはまらない」が31.3%（調整済残差：10.40）であった。この結果は、「子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うか」と「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」ことに正の相関関係があることを示している。つまり、子どもの頃の教育環境が恵まれていたと思うほど、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する傾向があるといえる。

「過去の経済状況×現在の経済状況」について有意な差がみられたのは、（高⇒高）の場合で、「とてもあてはまる」が17.4%（調整済残差：8.27）、「ややあてはまる」が57.1%（調整済残差：4.82）、「あまりあてはまらない」が22.5%（調整済残差：-6.69）、「まったくあてはまらない」が3.0%（調整済残差：-5.50）、「高⇒低」の場合で、「とてもあてはまる」が6.2%（調整済残差：-2.78）、「低⇒高」の場合で「とてもあてはまる」が14.6%（調整済残差：2.02）、「低⇒低」の場合で「とてもあてはまる」が3.9%、（調整済残差：-5.74）、「ややあてはまる」が40.9%（調整済残差：-4.83）、「あまりあてはまらない」が41.1%（調整済残差：4.74）、「まったくあてはまらない」が14.1%（調整済残差：6.26）であった。この結果は、経済状況にゆとりがある状況で推移する場合や、厳しい状況からゆとりがある状況に変化した場合に現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する傾向があることを示している。対して、経済状況にゆとりがない状態で推移する場合や、ゆとりがある状況から厳しい状況に変化した場合に、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識しにくいことを示している。

以上の結果を総合すると、個人年収が相対的に大きい、最後に通った学校が大学・大学院である、子どもの頃の教育環境が恵まれていた、経済状況にゆとりがあるといった相対的に「優位」な立場にある人びとが、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する傾向があるといえる。

(2) 自らの業績を「努力の結果」だとみなす人びとの意識

それでは現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する人びとは、①理想的な社会的分配、②「貧困」と「貧困に対する扶助」、③高校教育における勉強の位置づけをどのように考えるのだろうか。以下では、それぞれの観点における分析結果を提示する。

①理想的な社会的分配

表2には、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と「理想的な社会的分配」のクロス集計および χ^2 検定と残差分析を実施した結果を示した。

表2 「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と「理想的な社会的分配」の関連

現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う		理想的な社会的分配			
		実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい	努力した人ほど多く得るのが望ましい	必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい	誰でもが同じくらいに得るのが望ましい
該当 (N=1136)	%	25.3%	46.4%	18.2%	10.1%
	調整済残差	2.07	3.83	-2.83	-4.80
非該当 (N=864)	%	21.3%	37.8%	23.4%	17.5%
	調整済残差	-2.07	-3.83	2.83	4.80

$$\chi^2(3) = 38.007, p < 0.001$$

表2によれば、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」に該当群において、実績原理が25.3%（調整済残差：2.07）、努力原理が46.4%（調整済残差：3.83）、必要原理が18.2%（調整済残差：-2.83）、平等原理が10.1%（調整済残差：-4.80）となり、非該当群と比較して有意な差があるという結果であった。この結果は、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する人びとは、理想的な社会的分配として実績原理や努力原理を支持し、「平等原理」や一般的に社会的分断を克服する基盤原理として重視される考え方でもある「必要原理」を支持しない傾向があることを示している。

②「貧困」と「貧困に対する扶助」

表3には、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と『「貧困」と「貧困に対する扶助」への考え』のクロス集計および χ^2 検定と残差分析を実施した結果を示した。

表3によれば、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」に該当群において、「貧困は自己責任であるので、公的な扶助は必要ない」が6.9%（調整済残差：2.10）、「貧困は自己責任だが、公的に扶助すべきである」が32.8%（調整済残差：2.77）、「貧困は格差社会の構造の問題なので、公的に扶助すべきである」が54.2%（調整済残差：-2.51）、「貧困は格差社会の構造の問題だが、公的な扶助は必要ない」が6.1%（調整済残差：-2.05）となり、非該当群と比較して有意な差があるという結果であった。全体としては、該当群においても貧困は格差社会の構造の問題であると捉えている人びとが60.3%であることには

留意する必要があるものの、この結果は、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する人びとは、貧困は自己責任であるとする傾向があることを示している。

表3 「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と『貧困』と『貧困に対する扶助』への考えの関連

現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う		「貧困」と「貧困に対する扶助」への考え			
		貧困は自己責任であるので、公的な扶助は必要ない	貧困は自己責任だが、公的に扶助すべきである	貧困は格差社会の構造の問題なので、公的に扶助すべきである	貧困は格差社会の構造の問題だが、公的な扶助は必要ない
該当 (N =1136)	%	6.9%	32.8%	54.2%	6.1%
	調整済残差	2.10	2.77	-2.51	-2.05
非該当 (N =864)	%	4.6%	27.1%	59.8%	8.4%
	調整済残差	-2.10	-2.77	2.51	2.05

$$\chi^2(3) = 16.137, p < 0.001$$

③学校教育の役割

表4には、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と「高校教育の意義」のクロス集計および χ^2 検定と残差分析を実施した結果を示した。

表4 「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と「高校教育の意義」の関連

現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う		高校教育の意義	
		【A】高校は学力を高める場である	【B】高校は学校生活を楽しむ場である
該当 (N =1136)	%	60.0%	40.0%
	調整済残差	2.11	-2.11
非該当 (N =864)	%	55.3%	44.7%
	調整済残差	-2.11	2.11

$$\chi^2(1) = 4.417, p < 0.050$$

表4によれば、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」に該当群において、「【A】高校は学力を高める場である」が60.0%（調整済残差：2.11）、「【B】高校は学校生活を楽しむ場である」が40.0%（調整済残差：-2.11）となり、非該当群と比較して有意な差があるという結果であった。この結果は、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する人びとは、高校は学力を高める場であると捉える傾向がある可能性が高いことを示している。

続いて表5には、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と「高校時代に大切にしていたこと」のクロス集計および χ^2 検定と残差分析を実施した結果を示した。

表5 「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」と
「高校時代に大切にしていたこと」の関連

現在の自分の生活は自分の 努力の結果だと思う		高校時代に大切にしていたこと		
		進路のための学習	知的好奇心を 満たすための学び	人との付き合い
該当 (N = 1119)	%	35.7%	31.4%	33.0%
	調整済残差	2.21	1.86	-3.93
非該当 (N = 851)	%	30.9%	27.5%	41.6%
	調整済残差	-2.21	-1.86	3.93

$$\chi^2(2) = 15.478, p < 0.001$$

表5によれば、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」に該当群において、「進路のための学習」が35.7%（調整済残差：2.11）、「人との付き合い」が33.0%（調整済残差：-3.93）となり、非該当群と比較して有意な差があるという結果であった。この結果は、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する人びとは、高校時代に進路のための学習を大事にする傾向があったことを示している。

4. 「努力の結果」を問い直す

本分析の結果を、課題に沿って整理すると下記の3点に整理できる。

まず、現代の日本社会において誰が自らの業績を「努力の結果」とみなすのかについては、第一に、個人年収が相対的に大きい、最後に通った学校が大学・大学院である、子どもの頃の教育環境が恵まれていた、経済状況にゆとりがあるといった学歴社会のもとでの学校教育による「選抜・配分」で相対的に「優位」な立場にある人びとが、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する傾向があるという結果となった。

次に自らの業績を「努力の結果」とみなす人びとが、社会的分配のあり方や貧困への対処、学校教育の役割をいかに捉えるのかについては、第二に、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する人びとは、理想的な社会的分配としても実績原理や努力原理を支持する傾向が示された。この結果は、個人的な経験（自分の生活を自分の努力の結果であると認識すること）が、理想的な社会的分配のあり方として努力原理を正当化する可能性を示唆するものである。

第三に、現在の自分の生活を自分の努力の結果であると認識する人びとは、貧困を自己責任の問題としたり、自らに相対的に優位な立場をもたらした学力による選抜・配分を高校教育の役割とみなしたりする傾向がみられた。彼らが個人的な経験としても、理想的な社会的分配のあり方としても、個人の努力によって配分がなされるべきであると考えられる傾向があることを踏まえると、この背景には貧困に至るのには個人の努力が不足しているという考えがあることが推察される。

本分析において示されたように、相対的に「優位」な立場にある人びとが、個人的な経験

として自分の努力が自らの生活を豊かにすると認識する状況にあることは、実際の日本社会の状況に照らし合わせても確かであろう。他方、その努力の存在（とそれによってもたらされる自らの生活が豊かになる経験）が確かであったとしても、すべての人びとにとって、より焦点化するならば、個人年収が相対的に小さい、最後に通った学校が大学・大学院以外である、子どもの頃の教育環境が恵まれていない、経済状況にゆとりがないといった学歴社会のもとでの学校教育による「選抜・配分」において相対的に「劣位」な立場にある人びとにとっては、同様の努力が必ずしも自らの生活を豊かにするわけではないことも事実である。このことは、本分析の結果や冒頭で言及したように学歴社会において出自の違いによる学力テストの点数の差を勉強時間によって克服することが困難であることが、明確に示している。

以上を踏まえるならば、個人的な経験として自分の努力が自らの生活を豊かにすると認識する状況にある人びとが、社会的な分配のあり方を考えるにあたっては、その努力が結果する土台が自らとは異なる他者にもあてはまるかどうかを問い直す必要があるだろう。もちろん、このことは諸個人の努力の存在を否定することにはならない。我々はこのような自らの経験の相対化を踏まえた上で、理想的な社会的分配のあり方がどのようにあるべきかを考えていく必要がある。

[注記]

- 1) 2023年7月に佐賀県の教員(N=133)に対して実施した調査では、学業成績を最も左右する要因(「学業成績を左右するものとして大きな力をもつと思うもの」)を「本人の努力」「本人の生まれ持った才能」「親による教育」「親の資産(お金や物)」「受けた教育」「生まれ育った地域特性」「運などの偶然的なもの」の7つの選択肢から選択する設問において、「本人の努力」(53.0%)が最も該当するという結果となっている。
- 2) 吉川(2018)は、日本社会の構成員を学歴(大卒/非大卒)、性別(男性/女性)、年齢(若年層/壮年層)からなる8つのタイプに分類し分析した結果、「大きな資産をもてるようになるかどうかは、本人の努力次第だ」という努力主義の信念は、男性の非大卒若年層が最も支持していることを述べている。
- 3) 本来、「選抜・配分」の含意は、社会的地位等も含み、経済的なものだけではないが、「過去の経済状況×現在の経済状況」との関連についての分析では、経済状況についての選抜・配分の結果が自らの業績を「努力の結果」だとみなすかどうかにかに作用するのかを検討するものである。
- 4) 「個人年収」においては各セルのデータ数の関係上、「現在の自分の生活は自分の努力の結果だと思う」の回答結果を、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」を「あてはまる」、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」として2群化し、クロス集計および χ^2 検定と残差分析を実施した

[文献]

- 吉川徹, 2018, 『日本の分断——切り離される非大卒若者たち』光文社.
- 耳塚寛明・中西啓喜, 2014, 「家庭の社会経済的背景による不利の克服(1) 社会経済的背景別にみた、学力に対する学習の効果」お茶の水大学『平成25年度 全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, 83-108.
- Sandel, Michael J., 2020, *The Tyranny Of Merit: What's Become of the Common Good?*, Allen Lane. (鬼澤忍訳, 2021, 『実力も運のうち——能力主義は正義か?』早川書房.)
- Young, Michael, 1958, *The Rise of the Meritocracy*, Harmondsworth Penguin Books. (伊藤慎一訳, 1965, 『メリトクラシーの法則』至誠堂新書.)